

支部長選挙
利益相反申告書

(2023年4月1日～2026年3月31日までの3年間)

一般社団法人 日本集中治療医学会理事長殿

申告日（西暦） 年 月 日

誓約：私の利益相反に関する状況は以下の通りであることに相違ありません。私の支部での活動で妨げとなるこれ以外の利益相反状態は一切ありません。

なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開する事を承認します。
(本申告書は、任期満了、あるいは委員の委嘱撤回の日から3年間保管されます)

申告者氏名： _____

所属（機関・教室/診療科）・職名： _____

※自己申告書の欄が足りない場合に記入出来なかったものについては【別紙】のシートにご入力ください。

A. 自己申告者自身の申告事項（策定するCPG内容に関する企業や営利団体とのCOI状態）

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 ()
 (1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役員(役員・顧問など)	金額区分	年
1				
2				
3				

開示基準額 企業/100万円/年 金額区分：①100万以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益） ()
 (1つの企業の株式の5%以上保有のもの、あるいは当該株式の1年間の配当及び売却利益が100万円以上のものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株値 (一株あたり)	利益区分 (配当益・売却益)	金額区分	年
1						
2						

開示基準額 企業/100万円/年 金額区分：①100万以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 ()
 (1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	企業名・団体名	特許名	金額区分	年
1				
2				

開示基準額 企業/100万円/年 金額区分：①100万以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表、助言など）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬 ()
 (1つの企業・団体からの講演料について年間総額をもとに記載)

	企業・団体名	金額区分	年
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			

開示基準額 50万円/企業/年 金額区分：①50万以上 ②100万円以上 ③200万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体が作成するパンフレット、座談会記事などの執筆に対して支払った原稿料 ()

	企業・団体名	金額区分	年
1			
2			

開示基準額 50万円/企業/年 金額区分：①50万以上 ②100万円以上 ③200万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費 ()

(1つの企業・団体から、医学系研究(共同研究、受託研究、治験など)に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	研究費区分	金額区分	年
1				
2				
3				

研究費区分：①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円以上 ② 1000万円以上 ③ 2000万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄附金 ()

(1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分	年
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円以上 ② 500万円以上 ③ 1000万円以上

8. 企業などが提供する寄附講座 ()

(実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	寄附講座の名称	設置期間
1			
2			

9. その他の報酬(研究とは直接に関係しない旅行、贈答品など) ()

(1つの企業・団体から受けた年間の報酬額をもとに記載)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分	年
1				
2				
3				

基準額 5万円/企業/年 金額区分：① 5万円以上 ② 20万円以上

B. 申告者の配偶者、親族（一親等内）、または収入・財産的利益を共有する者の申告事項

該当する方の選択をしてください。

()

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 ()
(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	該当者氏名	申告者との関係		
	企業・団体名	役員(役員・顧問など)	金額区分	年
1				
2				
3				

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円以上 ② 500万円以上 ③ 1000万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益） ()
(1つの企業の株式の5%以上保有のもの、あるいは当該株式の1年間の配当及び売却利益が100万円以上のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係			
	企業名	持ち株数	申告時の株値 (一株あたり)	利益区分 (配当益・売却益)	金額区分	年
1						
2						
3						

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円以上 ② 500万円以上 ③ 1000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 ()
(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係		
	企業名・団体名	特許名	金額区分	年	
1					
2					

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円以上 ② 500万円以上 ③ 1000万円以上

- C. 申告者の所属する研究機関・部門（研究機関，病院，学部またはセンターなど）にかかる institutional COI 開示事項（申告者が所属研究機関・部門の長と過去3年間に共同研究者，分担研究者の関係にあったか，あるいは現在ある場合に該当する）

該当する方の選択をしてください。

()

1. 企業や営利を目的とした団体が当該の研究機関・部門に対し提供する研究費 ()
 (1つの企業・団体が契約に基づいて，申告者の医学系研究（助成研究，共同研究，受託研究など）に関連して，当該の長に対して過去3年以内に実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられたものを記載)

	申告者所属の長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1				
2				
3				

研究費区分：①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

開示基準額 1000万円/企業/年 金額区分：①1000万以上 ②2000万円以上 ③4000万円以上

2. 企業や営利を目的とした団体が当該の研究機関・部門に対し提供する寄附金 ()
 (1つの企業・団体から，申告者の研究に関連して，所属研究機関そのものあるいは，部門（病院，学部またはセンター，講座）の長に対して過去3年以内に実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられたものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

開示基準額 200万円/企業/年 金額区分：①200万以上 ②1000万円以上 ③2000万円以上

3. その他（申告者が所属する研究機関そのもの，あるいは機関・部門の長が本学会の事業活動に関係する企業などの株式保有，特許使用料，あるいは投資など） ()
 (本学会の事業活動において影響を与える可能性が想定される場合に記載)

	所属機関，部門あるいはその長の職名・氏名	企業・団体名	項目区分	コメント（例，無報酬役員）
1				
2				

項目区分：①株式（5%以上） ②特許 ③投資（例，ベンチャー企業） ④その他